



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 株式会社 フェイス

上場取引所 東

コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 佐伯 浩二

TEL 075-213-3933

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	38,081	44.7	1,016	36.0	1,082	56.9	566	258.9
22年3月期第2四半期	26,322	4.1	747	△17.7	690	△6.9	157	△45.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	493.58	488.94
22年3月期第2四半期	137.52	135.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	30,670	13,608	40.0	10,681.29
22年3月期	29,963	12,985	39.6	10,327.22

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,262百万円 22年3月期 11,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
23年3月期	—	50.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	37.7	1,300	76.9	1,360	116.7	600	—	522.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	1,196,000株	22年3月期	1,196,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	47,950株	22年3月期	47,950株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	1,148,050株	22年3月期2Q	1,148,050株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

※ 四半期決算補足説明資料に関する特記事項

四半期決算補足説明資料につきましては、当社企業サイトに掲示しております。

(URL <http://www.faieth.co.jp/ir/library.html>)

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、パソコン・携帯はもちろん、スマートフォン・電子書籍端末等、ネットワークに接続可能な機器によって、場所や時間を問わずにコンテンツを楽しむ環境が整いつつあります。また、この環境を活用したSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やソーシャルゲーム、動画共有サイト等、新たなニーズを掘り起こしたサービスが台頭しております。このように、コンテンツ市場は、ネットワーク・ハード等の進化に伴い、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・複雑化がさらに加速し、新たなビジネスモデルの創出が求められております。

多様化・複雑化する市場環境に対し、当社グループは、コンテンツの企画・制作・プロデュースから、プラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信、さらに課金までをワンストップで提供する『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』が重要であると認識しており、「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、見たいときに、見たい場所で楽しむことができる環境の創造）」を推進しております。

フェイス・グループである日本コロムビア、フェイス・ワンダワークス、ウェブマネーとの連携による「新たな音楽流通のしくみ」を実現する等、グループ企業間のシナジーを高め、独自の発想に基づいた新たなビジネスモデルを展開しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長により、前年同期比44.7%増の38,081百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比36.0%増の1,016百万円、経常利益は前年同期比56.9%増の1,082百万円となり、四半期純利益は前年同期比258.9%増の566百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

音楽・映像等の様々な分野において『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』と『新たな事業基盤の構築・拡大』に努めました。

昨年より当社が手がけている音楽番組「MusicBirth+（ミュージックバース）」より誕生した楽曲が、着うた[®]配信サイトにてクラブミュージックカテゴリのデイリーランキング2位を記録し、CDが発売される等、テレビ・ネット・携帯を融合した新たな音楽流通のしくみを着実に推進しております。

米国アカデミー賞公認の国際短編映画祭「ショートショート フィルムフェスティバル」と、当社グループが昨年設立したレコード会社各社が提供する楽曲を使用した短編映画を募集する「ミュージック Short クリエイティブ部門」にて、オンラインプロジェクトを開始し、ネットとの連携をさらに進めております。本プロジェクトでは、年間を通して公式サイト上で作品を募集し、受賞作品の発表や配信を行う他、クリエイターと視聴者間のコミュニケーション機能を設ける等、新たな映像作品の流通のしくみを提供してまいります。

東宝株式会社等と製作の映画「告白」が、平成22年6月の公開以来、292万8,000人を動員し、興行収入37億8,700万円の大ヒットを記録するとともに、来年2月27日に発表される米アカデミー賞・外国語映画部門への日本代表として選出されました。

新たに音楽レーベル「Future」を開始し、アーティストやアイドル等のコレクション性の高いカードから楽曲ダウンロードサイト等へ誘導する「コネクティングカード（第一弾作品は、阿久悠氏作詞の野球狂〜拝啓タイガース様）」の販売を開始いたしました。フェイス・グループ4社により、新たな音楽流通のしくみをワンストップで構築しております。

従来キャリア課金のみであった携帯公式サイトにて、フェイス・ワンダワークスの総合エンタメサイト「GIGAッch（ギガッチ）」が「WebMoney」での決済を開始し、ユーザーの利便性を向上、ユーザーの拡大を図りました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収等により、3,811百万円となり、営業利益は407百万円となりました。

<電子マネー事業>

平成22年6月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が3,355万件を超え（総務省報道資料「ブロードバンドサービスの契約数（平成22年10月発表）」による）、電子マネー事業の主力であるオンラインゲームに加え、携帯向けゲーム・コンテンツ等が堅調に推移し、「簡単・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に伸びました。

加盟店との連携強化による決済額の増加を目指し、有力加盟店との共同キャンペーンの実施とともに、携帯向けコンテンツサービスを提供する加盟店の新規開拓、顧客拡大に努めました。

インターネット広告会社と共同で平成20年9月に開始した、パソコンの画面に表示される広告を視聴するだけで「WebMoney」が貯まるCM動画配信サービス「manna（マナ）」に、検索機能や社会貢献団体へ寄付できるしくみ等、新たな機能を追加し、会員数は19万人に達しました。

また、「WebMoney」は、キャリア課金以外の決済手段として初めて、携帯公式サイト「GIGAッch」、 「GREE」で利用可能となり、さらなるユーザーの拡大を図っております。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は、決済額の伸長等により33,677百万円となり、営業利益は577百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は593百万円となり、営業利益は37百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて706百万円増加し、30,670百万円となりました。主として、償却により、のれんが減少したものの、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて83百万円増加し、17,061百万円となりました。主として、借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金の増加、利用原価引当金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて623百万円増加し、13,608百万円となりました。主として、有価証券の評価替に伴うその他有価証券評価差額金が減少したものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や少数株主持分が増加したことによるものです。これにより、自己資本比率は0.4ポイント増加して、40.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,602百万円増加し、9,943百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が1,011百万円、法人税等の支払いが388百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1,049百万円あり、のれん償却額508百万円の計上や仕入債務が1,544百万円増加したことにより、前年同期比8.2%減の2,737百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が1,110百万円、有形固定資産の取得による支出が211百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が1,900百万円あったことにより、776百万円の収入（前年同期は331百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が56百万円、長期借入金の返済が1,843百万円あったため、1,886百万円の支出（前年同期は1,070百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月4日付にて、通期の連結業績予想を修正しており、その内容は以下のとおりであります。電子マネー事業は決済額が引き続き大きく伸長しており、下期は更なる成長の加速を見込んでおり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、前回公表予想値を上回る見込みです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	65,000	1,000	850	100
今回修正予想(B)	78,000	1,300	1,360	600
増減額(B-A)	13,000	300	510	500
増減率(%)	20.0%	30.0%	60.0%	500.0%
(ご参考) 平成22年3月期実績	56,634	735	627	△1,755

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,892千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、19,146千円減少しております。

3. 企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,864,506	9,050,487
受取手形及び売掛金	7,308,026	6,303,169
有価証券	739,088	740,147
商品及び製品	56,418	64,466
仕掛品	15,724	10,465
原材料及び貯蔵品	11,084	12,188
繰延税金資産	300,267	300,267
その他	558,033	811,197
貸倒引当金	△43,025	△35,725
流動資産合計	18,810,125	17,256,664
固定資産		
有形固定資産	2,928,566	2,916,674
無形固定資産		
のれん	949,168	1,470,111
その他	387,767	390,316
無形固定資産合計	1,336,935	1,860,428
投資その他の資産		
投資有価証券	7,416,646	7,454,631
その他	371,887	638,063
貸倒引当金	△195,146	△167,805
投資その他の資産合計	7,593,387	7,924,889
固定資産合計	11,858,889	12,701,991
繰延資産	1,141	4,567
資産合計	30,670,156	29,963,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,730,733	7,184,384
短期借入金	799,984	2,419,904
未払法人税等	297,465	394,726
利用原価引当金	4,500,980	3,571,039
ポイント引当金	246,120	270,478
賞与引当金	87,534	70,208
移転損失引当金	—	205,720
その他	796,210	991,668
流動負債合計	15,459,028	15,108,130
固定負債		
長期借入金	1,333,360	1,556,992
繰延税金負債	152,257	199,716
退職給付引当金	94,019	83,075
その他	22,761	29,684
固定負債合計	1,602,398	1,869,467
負債合計	17,061,426	16,977,598

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	5,998,395	5,489,146
自己株式	△651,377	△651,377
株主資本合計	12,273,372	11,764,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,607	292,095
為替換算調整勘定	△233,326	△200,050
評価・換算差額等合計	△10,719	92,044
少数株主持分	1,346,076	1,129,455
純資産合計	13,608,729	12,985,625
負債純資産合計	30,670,156	29,963,224

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	26,322,745	38,081,980
売上原価	21,159,520	32,813,640
売上総利益	5,163,225	5,268,339
販売費及び一般管理費	4,415,850	4,251,686
営業利益	747,374	1,016,652
営業外収益		
受取利息	21,740	4,830
受取配当金	15,778	2,784
有価証券利息	5,064	23,187
持分法による投資利益	—	124,170
雑収入	17,849	4,218
営業外収益合計	60,432	159,191
営業外費用		
支払利息	25,518	21,997
持分法による投資損失	54,069	—
為替差損	28,516	36,567
貸倒引当金繰入額	—	30,018
雑支出	9,538	4,667
営業外費用合計	117,644	93,250
経常利益	690,163	1,082,592
特別利益		
固定資産売却益	—	1,061
投資有価証券売却益	5,192	—
関係会社株式売却益	108,271	—
貸倒引当金戻入額	36,000	3,669
事業譲渡益	5,000	—
その他	2,789	—
特別利益合計	157,254	4,731
特別損失		
投資有価証券評価損	18,417	9,125
持分変動損失	—	11,537
事業整理損	84,724	—
事業譲渡損	3,395	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,253
その他	31,562	38
特別損失合計	138,099	37,954
税金等調整前四半期純利益	709,317	1,049,369
法人税等	487,701	283,997
少数株主損益調整前四半期純利益	—	765,372
少数株主利益	63,742	198,721
四半期純利益	157,874	566,650

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	709,317	1,049,369
減価償却費	174,438	129,172
のれん償却額	1,122,127	508,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△144,163	34,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,062	17,326
利用原価引当金の増減額 (△は減少)	134,520	929,940
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△56,234	△24,358
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	931	10,944
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△205,720
受取利息及び受取配当金	△37,518	△7,614
有価証券利息	△5,064	△23,187
支払利息	25,518	21,997
為替差損益 (△は益)	22,025	13,538
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113,464	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,417	9,125
持分法による投資損益 (△は益)	54,069	△124,170
持分変動損益 (△は益)	12,632	11,537
固定資産売却損益 (△は益)	△2,706	△1,061
事業整理損失	84,724	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,253
売上債権の増減額 (△は増加)	2,136,313	△1,011,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119,325	3,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	△699,665	1,544,879
未収消費税等の増減額 (△は増加)	18,678	45,594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	35,859
その他	△434,880	110,322
小計	3,137,283	3,096,597
利息及び配当金の受取額	40,937	30,793
利息の支払額	△25,562	△21,997
法人税等の還付額	97,315	20,583
法人税等の支払額	△269,071	△388,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,980,901	2,737,745

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,800,000	△1,110,000
定期預金の払戻による収入	2,950,096	1,900,000
有形固定資産の取得による支出	△51,695	△211,413
有形固定資産の売却による収入	3,875	5,510
ソフトウェアの取得による支出	△115,740	△25,358
投資有価証券の取得による支出	△7,685	—
投資有価証券の売却による収入	128,191	—
関係会社株式の売却による収入	155,662	—
貸付金の回収による収入	50,332	339
敷金の回収による収入	—	217,420
その他	18,067	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,104	776,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,030,790	△1,843,552
少数株主からの払込みによる収入	46,323	43,031
配当金の支払額	△56,880	△56,827
少数株主への配当金の支払額	△28,695	△29,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,070,042	△1,886,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,113	△24,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,262,076	1,602,959
現金及び現金同等物の期首残高	10,649,135	8,340,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,911,212	9,943,594

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,004,069	20,701,545	617,129	26,322,745	—	26,322,745
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	186,262	1,600	—	187,862	△187,862	—
計	5,190,332	20,703,145	617,129	26,510,607	△187,862	26,322,745
営業利益	387,436	334,446	39,202	761,085	△13,710	747,374

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ワンストップでコンテンツを提供するサービスを行っており、コンテンツの企画・制作・プロデュースからプラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信までを行う「コンテンツ事業」と電子決済のしくみを提供する「電子マネー事業」を中心に展開しております。

したがって、当社グループは「コンテンツ事業」及び「電子マネー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの配信、配信プラットフォーム技術の開発、コンテンツの制作プロデュース等を行っております。

「電子マネー事業」は、電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,811,591	33,677,330	37,488,921	593,058	38,081,980	—	38,081,980
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	164,526	1,200	165,726	—	165,726	△165,726	—
計	3,976,117	33,678,530	37,654,647	593,058	38,247,706	△165,726	38,081,980
セグメント利益	407,579	577,163	984,743	37,050	1,021,794	△5,141	1,016,652

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,141千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。